

職員課長
総務課長 殿
人事課長
職員厚生課長

一般社団法人 日本経営協会
理事長 松山 栄二

NOMA行政管理講座開催（ご案内）

職場のメンタルヘルス対応セミナー ～実際のメンタルヘルス対策と法律問題の両面から解説！～

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

多様化する住民ニーズへの対応や、多忙な業務により自治体職員のストレスを増大させてきており、うつ病などの精神疾患による休職が後を絶ちません。また、厳しい人員削減の波を受け、職員一人ひとりにかかる仕事の負荷は重くなる一方です。

平成 26 年 6 月に成立した改正労働安全衛生法では、従来からの定期健康診断に加え、いわゆるストレスチェックが義務化され、人事厚生担当者等は職員のメンタルヘルス管理のみならず、ストレスチェック体制を整える等の業務が重要な課題となってきています。

そこで本セミナーでは、実際のメンタルヘルス対策ならびに労働安全衛生法を始めとする各種法律問題の両面から、人事厚生担当者や管理・監督者が知っておくべき実務上のポイント等をわかりやすく解説いたします。また、グループワークを通じて事例検討を行うことで、担当者の方々が日頃お悩みの問題を解決するための場としていただきます。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

記

(12:30 から受付)
日 時：平成 27 年 6 月 15 日(月) 13:00 ～ 17:00
6 月 16 日(火) 9:30 ～ 16:00

会 場：NOMA ホール（日本経営協会内専用教室）

講 師：HOYA 株式会社 佐々木 規夫氏
HOYA グループ産業医
弁護士 柊木野 一紀氏

受講料：会員（1 名）29,000 円 } 31,320 円
(参加料) 消費税 2,320 円
一般（1 名）32,000 円 } 34,560 円
消費税 2,560 円



申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。

②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。

- ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催 3 営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
- ・お申込みは開催日の 3 営業日前までお願いいたします。
- ・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前（3 営業日前まで）にご連絡下さい。
開催日の 3 営業日前～前日のキャンセルは受講料の 30%、開催当日のキャンセルは 100% をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100% のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み：一般社団法人 日本経営協会 東京本部 公務研修グループ
お問合せ先

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8

☎(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の 9:15～17:15 をお願いします) URL: <http://www.noma.or.jp>

★本会ホームページからオンライン上でご受講の申し込みができます。

NOMA 東京行政 検索

▶プログラム◀

6月15日(月)	I. これからのメンタルヘルス対策 (13:00～17:00) 佐々木 規夫氏 1. メンタルヘルスの背景 2. メンタルヘルスに係わる事業者責任と自己責任 (1)安全配慮義務と自己保健義務 (2)過労自殺と過労死 (3)労働災害・公務災害、民事訴訟、国家賠償 3. メンタルヘルスの基礎知識 (1)ストレスとは何か (2)ストレス関連疾患とその対応 (3)ストレスの評価と職場改善活動 4. 職場のメンタルヘルスマネジメント (1)ラインによるケア（管理者の役割） (2)事例性とは何か、事例への上手な対応 (3)社内体制の整備の仕方 (4)上手な休職と復職のコツ 5. 関係者間の連携と情報提供 (1)マネジメントドクター機能 (2)個人情報保護 6. ストレスチェックについて (1)制度と実施体制 (2)組織診断の活用 7. 事例検討 8. 質疑応答
6月16日(火)	II. メンタルヘルスカをめぐり法律問題と職員への対応 (9:30～16:00) 柊木野 一紀氏 第1 職員の健康問題の基礎的な法律知識 1 本来的な法的救済 2 原則論の修正（災害補償制度） 第2 労働者の健康問題に対する最高裁の考え方 1 職場における健康の意味と責任主体 2 最高裁電通事件判決の考え方 第3 職員の健康問題と労働時間管理等 1 労働者が健康に働く義務のある労働時間とは 2 時間外労働・休日労働との関係 3 使用者がさせてはいけない過重負担の目安 4 労働時間管理のポイント 第4 労働者の健康問題と労働安全衛生法 1 健康診断の実務対応 2 労働安全衛生法改正とストレスチェック 3 精神疾患が疑われる職員に対し受診命令ができるか 第5 健康診断とプライバシー・個人情報 1 職員の健康状態にアクセスすることはプライバシー侵害になるか 2 取得後の健康・医療情報の管理 3 精神障害の健康診断結果を家族に知らせることはプライバシー権の侵害にあたるか 4 東芝事件と健康情報 第6 メンタルヘルスと採用時の留意点 1 健康障害を理由とする採用拒否と面接時の留意点 2 任用後に過去の病歴等が発覚した場合の対応 第7 メンタルヘルスと日常的労務管理の実務対応 1 セクハラが精神障害を引き起こす 2 パワハラも精神障害の原因となることがある 3 若い職員への叱咤激励（新人教育・研修等）には、特に注意が必要 第8 精神障害を発症した場合の実務対応 1 発症前の時間外労働時間数を目安として着目 2 業務との因果関係に関する判断を自らすべきか 第9 精神障害の初期症状が見られる職員への対応 1 業務に起因しない場合（私傷病） 2 業務に起因する場合 第10 転任の際の留意点 1 配置換えや転勤とメンタルヘルス 2 健康障害を理由に配置換えの要求があった場合の対応 第11 分限休職の際の留意点 1 私傷病による欠勤の意味 2 休職期間満了時における復職の判断と主治医の診断書の取り扱い 3 病気休職・復職が繰り返される場合の対応策 4 リハビリ出勤の注意事項 第12 降任、退職、免職の際の留意点 1 降任と賃金 2 分限休職に付することなく分限免職ができるか 3 退職勧奨を行う場合の留意点 4 精神疾患患者を「その職に必要な適格性を欠く」との理由で分限免職できるか

60002758

「職場のメンタルヘルス対応セミナー」参加申込書

※NOMA記入

☐会員 ☐一般(該当欄にレ印)

27.6/15～16

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

役 所 名					電 話	()		F A X	()	
所 在 地	〒				内線				<ご連絡担当者> 所属	
フリガナ	参加者氏名				フリガナ	氏名				
フリガナ	参加者氏名				フリガナ	氏名				
フリガナ	参加者氏名				フリガナ	氏名				

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理

②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)